

平成22年度「農林水産・食品産業分野コーディネーター人材育成研修プログラム（関東）」 開催報告

2010年12月20日（月）・21（火）日本教育会館で、「農林水産・食品産業分野におけるコーディネーター人材育成研修プログラム」を開催しました。研修には、大学や地域の産学連携機関において農林水産・食品産業分野のコーディネート業務を担当している方、自治体の公設試職員、企業の方など、延べ72名の方にご参加いただきました。講演・講義に加え、討議やグループワークによる実践研修を通じ、講師や受講者とのあいだで、現場で抱える課題とその解決に向けた活発な議論や意見交換が行われ、たいへん有意義な研修となりました。

12月20日（月） 1日目

講演1：

テーマ：農林水産分野における技術政策および研究の現状

講師：農林水産省農林水産技術会議事務局 課長補佐 嶋田 光雄 氏

◆主な講義内容

- ・農林水産研究の推進方向
- ・農林水産省の研究開発
- ・農林水産省の支援事業

講演では、農林水産省における農林水産研究の推進方針について、平成22年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」、「農林水産研究基本計画」を基にした説明があり、研究開発から普及・産業化までの一貫した支援などの考え方の説明がありました。また、農林水産省の研究開発支援は、農林水産行政の推進の目的の下での、(目的)基礎、応用、実用化研究、実証等の各ステージに分かれ、さらに確立した技術の普及のために各種支援施策が設けられていると説明があり、施策の特徴をこれまでの研究・技術開発の実績から丁寧に紹介いただきました。また、農林水産省が全国に展開している農林水産省産学官連携事業コーディネーター（農水コーディネーター）について、農林水産分野内の連携のみならず、農山漁村の持つ様々な資源を活用した異分野との連携も必要であり、専門的な知見に基づき、様々なニーズに対応する技術の仲介役として、現場ニーズを踏まえた研究開発を推進することをミッションとしているとのお話をいただきました。



藤本研究総務官あいさつ



自己紹介－課題を語る



農林水産省の技術政策と現状を学ぶ

講義・討議 1

テーマ：農林水産系コーディネーターに求められる視点—農業系・工業系分野の技術開発の比較から—

講師：NPO 法人近畿アグリハイテク 事務局長・農水コーディネーター 北村 實彬 氏

◆主な講義内容

- ・ 農業の特徴 ・ 日本の農業がかかえる問題点 ・ 異分野コラボレーション ・ 課題解決の視点
- ・ 現場のニーズを把握するには ・ 提案書作成のポイント

◆講義のポイント

- ・ 農業は工業・製造業と異なる 7 つの点がある
- ・ 技術の議論をするときには、食糧自給率の低下や農地資源の減少などの農政の課題は脇に置くべき
- ・ 農家経営は、一つの学問体系でなく、多様な学問分野が必要であり、分野の「相互乗り入れ」が必要
- ・ 農林水産系のコーディネーターとして、「異分野の視点やモノの見かたに対する理解」や「問題の本質を複数の視点で立体的に理解する能力」、「メンバー間でそのプロセスやビジョンの共有化を進める調整能力とリーダーシップ」といった資質が必要
- ・ 課題解決には、「農林水産業」と「生活者」の 2 つの視点が重要であり、必要とである分野や技術についてコーディネーターは勉強すべき
- ・ 現場ニーズの把握としては、王道なものではなく、経験から
- ・ 提案書作成の視点として、(1)課題の明確化、(2)課題達成に向けた研究戦略、(3)共同研究者の役割分担の明確化、(4)解決に至る期日目標、マイルストーンの明確化、が重要
- ・ 提案書には、「研究課題総括表」と「研究課題概要図」が要領よく書けていることが大切

討議では、主に、「農林水産系の場合の課題を設定する際の留意点」、「現場ニーズと消費者ニーズをうまくコーディネートしていく方法」について、活発に意見が交わされました。

講義・討議 2 :

テーマ：現場からの提案で行われてきた農林水産関連研究の概観—地域イノベーション創出総合支援事業の研究課題 6500 からの分析—

講師：九州大学 名誉教授 齋藤 省吾 氏

◆主な講義内容

- ・(独) 科学技術振興機構 (JST) の地域イノベーション創出総合支援事業のなかの「シーズ発掘試験」、「地域ニーズ即応型」の各制度で採択された農林水産関連の課題の特徴
- ・農林水産分野における技術シーズの俯瞰
- ・農林水産分野の開発課題における異分野連携の有効性
- ・異分野連携による農林水産分野のコーディネーターの役割

◆講義のポイント

- ・公設試験研究機関の提案課題のうち、3分の1が農林水産関連課題であり、シーズも多くある
- ・農林水産関連分野と他分野との連携課題が多く採択されており、「食品、土壌等の分析」、「動物医薬の開発」、「食品・機能的食品製造」などのプロジェクトの進展が見込まれる
- ・「何を (これまででない価値)」、「誰に (開発成果の受益者)」、「どの様に (開発を普及させるプロセス)」というビジネスモデルアナロジーが現場の問題解決には重要となる
- ・異分野連携による農林水産分野のコーディネーターの役割として、(1)異分野連携による開発に参加するメンバーについての **TRIAGE** (特徴付け、選別) を行うこと、(2)グリッド分析*を行い、その分析を通じたロードマップを作成すること

* グリッド分析

- (1) [市場/事業]—[特長ある製品・サービス]グリッド、
- (2) [特長ある製品・サービス]—[技術]グリッド、の2種類のグリッド作成とそれらの数値評価を行う分析

討議では、主に JST の農林水産関連課題から、「廃棄物処理」など高次元の課題、「土壌分析」に関する課題について、活発な議論が行われました。

講義・討議 3 :

テーマ：研究ニーズの評価の視点—事例による課題設定の特徴付け—

講師：九州大学 名誉教授 齋藤 省吾 氏

◆主な講義内容

- ・産学官連携による開発課題の特徴付けあるいは選別 (Triage) の評価手法
- ・機能を解したニーズ・シーズの結合 (NS 変換) の方法

◆講義のポイント

- ・コーディネーターは、国あるいは地域からの資金支援制度の趣旨・目的を理解して行動することが重要
- ・研究成果の評価法として、産学官連携による開発課題の特徴付け (選別) について、「発明者のプロフィール」、「技術的メリット」、「知財の保護可能性」、「市場性」、の4つの評価項目の数値化による評価を提案、その方法について、農水—工連携による課題例を用いて分かりやすく解説
- ・開示された研究成果に関する技術評価としては数値評価が最も優れている
- ・Triage を通過した課題の製品・市場イメージを顕在化するために、機能を介して、シーズとニーズを結びつける手法である「SN 変換」について、シーズからの SN 変換の事例を挙げて分かりやすく解説
- ・農林水産関連のプロジェクトでは、ニーズが明確なので、ニーズからのアプローチが必要であり、

事業化の目標 → アプローチをする方法 → アプローチを実現するための機能（特長・付加価値）の順に考えるとよい



株式会社平和化学工業所 嶋山 常務の講演 はこだて未来大学 三上 教授の講演



1 グループ発表

12月21日（火）2日目

講演 2：

テーマ：耐熱性バイオマスプラスチックの製品開発—グループ討議のためのケース事例紹介Ⅰ—

講師：株式会社 平和化学工業所 常務取締役 嶋山 治昌 氏

講演では、耐熱性バイオマスプラスチックの製品開発について、開発から製品化に至るまで、講師の経験談を交えながら、分かりやすく説明していただきました。開発の背景として、プラスチック製品の課題として、「石油という枯渇資源の使用」、「焼却・分解による廃棄処理の際に CO₂ が発生する」、「分解しにくい」、があり、ポリ乳酸（PLA）は樹脂 1kg あたりの温室効果ガス排出量はポリ塩化ビニルなどに比べ低く、こうしたバイオマスを素材とした容器に優位性があるとのことでした。また、自社の耐熱性バイオマスプラスチックの開発の課題について紹介いただき、実用化に向け、生産性を向上し価格を下げるため、長野県工業技術総合センターと連携し、生産機器の開発を行い、製品化にいたったとのことでした。幅広い普及に向けた課題として、「価格の引下げ」、「消費者へのアピール」、「熱充填への対応」、「新しいバイオマス素材の活用」をあげておりました。受講者の方々からは、PLA のリサイクル、価格に関する多くの質問がありました。

講演 3：

テーマ：水産物の安全・安心に向けたトレーサビリティの開発および推進への取り組みについて—グループ討議のためのケース事例紹介Ⅱ—

講師：公立はこだて未来大学システム情報科学部 教授 三上 貞芳 氏

講演では、水産物のトレーサビリティの開発、推進への取り組みについて、開発から実用化に至るまで、講師の経験談を交えながら、分かりやすく説明していただきました。トレーサビリティの目的は、「個別の商品を追跡できること」であり、これが「偽装・混入の防止ができる」という現場ニーズを解決するだけでなく、「産地の声を直接届けられる」ことをあげ、QRコードを使い、現場で簡単に低コストでできるトレーサビリティシステムの開発、推進の事例として、青森県十三湖のシジミを扱う十三漁協での取り組みを紹介いただきました。効果としては、十三漁協で扱うシジミの価格は他の十三湖の漁協に比べ安定したものの、ラベルの閲覧の件数が少ないこと、偽装の可能性など新たな課題が生じており、偽装防止の高度化に向けた技術開発、第一次産業生産者ホームページとトレーサビリティを連携して閲覧コンテンツの充実を図っているとのことでした。残された課題として、(1) 消費者の意識がトレーサビリティラベル「閲覧」までいかないこと、(2) 漁業者・農業者自身のモチベーションが向上しない、(3) メリットがありコストも低いのに導入に意欲的ではないところが多い、といったニーズとシーズの乖離が生じていることをあげておりました。受講者の方々からは、主に、仲卸業者との関係、農林水産業界におけるITシステム導入のIT業者のメリットに関する質問がありました。

ケースメソッド：

テーマ：現場ニーズに即した研究計画をつくるには？：計画形成のポイントー事例による課題設定手法の解説ー

講師：九州大学 名誉教授 齋藤 省吾 氏、全日本地域研究交流協会 中崎 正好 氏

講義では、ニーズに基づく課題設定手法について、実用化ゴールに到達する可能性がある複数のアプローチの検討と実用化に向けた次のステップ（ロードマッピング）に繋げる視点を具体事例を取り上げてお話いただきました。

◆講義のポイント

- ・ニーズに基づく課題設定手法ー3つのプロセス
 - ① 実用化ゴールに到達できる可能性がある複数のアプローチを発見する
 - ② 各アプローチを構成している技術・研究をリストアップする
 - ③ 確立すべき技術、補足すべき研究をアライアンスの助けを含めてリストアップし、それぞれのインパクトについて共通の理解を得る
- ・市場に参入する場合には、「社会の動向」、「顧客」、「法的規制」について考え、事業に参入する場合には、「モチベーション」、「収益性」、「成長性」、「持続性」、「コスト」について考える



2 グループ発表



3 グループ発表



嶋田課長補佐からグループ討議のコメント

グループ討議：

講演 2・講演 3 の事例を題材にして、ケースメソッドの講義で紹介された課題設定手法を活用して、グループで討議を行いました。グループ討議は、3つのグループに分かれて行い、(1) 事例についての現場ニーズ、社会ニーズ、技術的課題の設定、(2) (1)で見出されたニーズ、課題解決に向けての実用化へのアプローチの検討、(3) (2)のアプローチを実現するための具体的な機能（手段）とそれを達成するために必要となる研究や技術の検討、(4) 事例の目標、という手順が進められ、受講者自らの知見に基づいた意見交換や討議が行われました。グループ討議後、各グループの代表者がその成果を発表し、それらをもとに活発に意見が交わされました。

- ◇ 1 グループ： 耐熱性バイオマスプラスチックの製品開発
- ◇ 2 グループ： 水産物の安全・安心に向けたトレーサビリティの開発および推進
- ◇ 3 グループ： 水産物の安全・安心に向けたトレーサビリティの開発および推進